

背景

- 国では、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(H26.3)の策定から10年が経過することから、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直しを実施(R7. 3公表)
- 県においても、国の被害想定をベースに、これまでの地震対策の取組の成果や、最新の知見を踏まえ、本県の地域の实情に応じた詳細な被害想定の見直しを実施(R8. 3公表)

目的

- 県が進める南海トラフ地震対策の前提とする。
- 市町村の防災対策や相互支援の検討に活用するための基礎資料とする。
- 県民の皆様への防災対策への理解を深めるとともに、具体的な被害の軽減効果を示すことで自助・共助の取り組みを促進する。

被害想定に用いた地震・津波

最大クラスの地震・津波(L2)

- 現時点の最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震・津波
- 現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、発生頻度は極めて低い

発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)

- H27.12に内閣府が公表した断層モデルをベースに、安政南海地震を再現した断層モデルを新たに設定し推計

※被害想定は、対象とする地震・津波が発生した場合に、過去の被害事例等に基づき、発生する可能性のある被害の規模を推計

※現状の住宅の耐震化率や津波避難意識率などの前提条件で推計しており、対策を講ずることで被害は大幅に軽減可能

※沿岸市町村を同一条件(避難速度、避難開始時間)により推計しており、各地域の津波避難条件の設定を詳細に反映したものではないことに留意が必要

想定される被害 (L2)

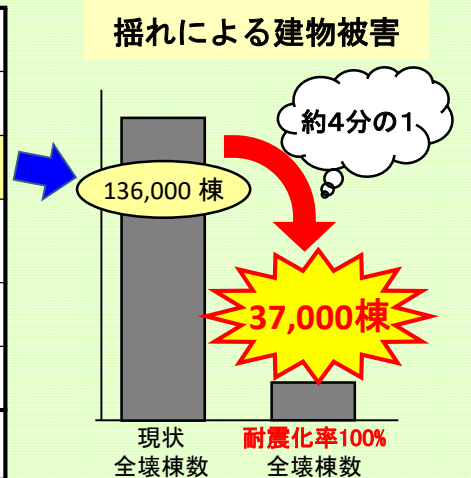
※人的被害が最大となる場合 (地震:陸側ケース、津波:ケース④、冬深夜の場合)

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

1) 建物被害

○全壊棟数: 209,000棟 (冬18時の場合)

	H25	R7
液状化	1,100棟	2,900棟
揺れ	80,000棟	136,000棟
急傾斜地崩壊	710棟	1,500棟
津波	66,000棟	61,000棟
地震火災	12,000棟	7,900棟
合計	159,000棟	209,000棟

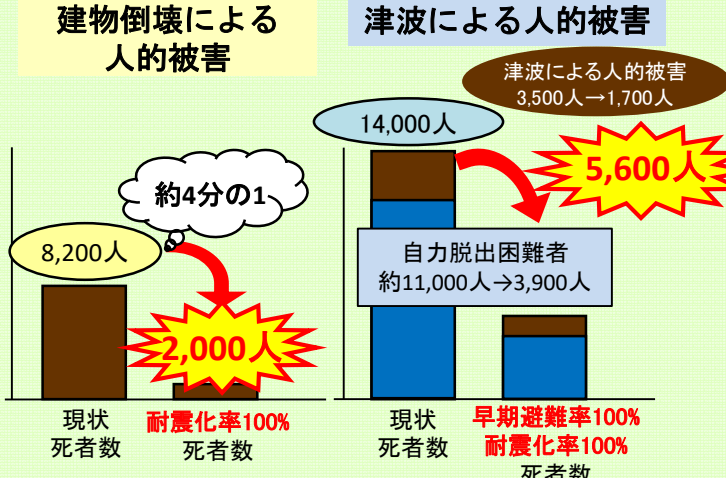


2) 人的被害

○死者数:23,000人(津波早期避難率 73%) ※40,000人(津波早期避難率 20%に低下した場合)

	H25	R7	負傷者数	H25	R7
建物倒壊	5,200人	8,200人	建物倒壊	33,000人	41,000人
急傾斜地崩壊	110人	150人	急傾斜地崩壊	140人	180人
津波	36,000人	14,000人	津波	2,900人	410人
火災	500人	370人	火災	300人	200人
合計	42,000人	23,000人	合計	36,000人	42,000人

※住宅耐震化率: 89%、津波早期避難率: 73%の場合



3) 災害関連死

○災害関連死 1,300~2,600人

・東日本大震災の岩手県・宮城県や、令和6年能登半島地震の石川県における災害関連死者数と最大避難者数の関係に基づき、避難者1万人あたり40~80人の災害関連死が発生するものとして、災害関連死者数を推計

4) その他の被害

○直接経済被害: 20.5兆円

○避難者: 435,000人 (冬18時)

- ・避難所: 276,000人
- ・避難所外: 159,000人

○孤立集落数

- ・農業集落数: 353集落
- ・漁業集落数: 29集落

○ライフライン被害

- ・上水道: 断水人口 63.3万人 (断水率 100%)
- ・下水道: 支障人口 30.3万人 (支障率 99%)
- ・電力: 停電軒数 44.1万軒 (停電率 97%)

○災害廃棄物: 3,610万t

- ・災害廃棄物: 3,200万t
- ・津波堆積物: 410万t

○直接被害額

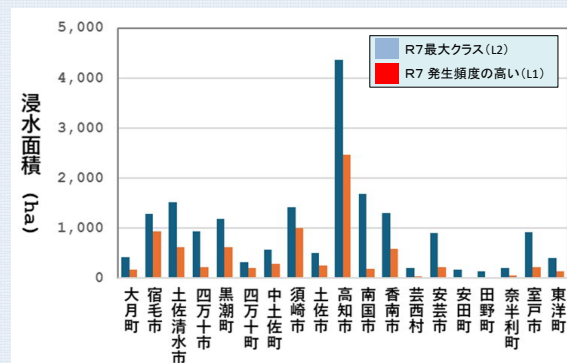
- ・建物被害: 16.7兆円
- ・災害廃棄物: 1.3兆円 等

5) 発生頻度の高い一定程度の地震・津波の被害 (L1)

() はH25

浸水面積
L2:浸水面積 18,438ha
L1:浸水面積 8,301ha

震度面積割合 (L2 → L1)
【震度7】 11.7% → 0.5%
【震度6強】 49.6% → 7.3%



○建物被害 [冬18時]

- ・液状化: 2,800棟 (1,100棟)
- ・揺れ: 35,000棟 (15,000棟)
- ・急傾斜地崩壊: 1,400棟 (170棟)
- ・津波: 22,000棟 (17,000棟)
- ・地震火災: 2,900棟 (5,300棟)
- 合計: 64,000棟 (38,000棟)**

○人的被害 [死者数]

- ・建物倒壊: 1,800人 (940人)
- ・急傾斜地崩壊: 110人 (20人)
- ・津波: 2,700人 (9,900人)
- ・火災: 60人 (30人)
- 合計: 4,700人 (11,000人)**

高知県における地震・津波対策の推進について

対策のポイント

- 南海トラフ地震は甚大かつ広域な被害規模となり、**人的・物的リソースの不足等の困難な状況が想定される。**
- 行政主体による対応だけでは限界がある中、**県民・事業者・地域・行政のあらゆる主体が総力をもって災害に臨むことが重要。**
- 発災時の被害を最小限に抑えるため、**住宅の耐震化や家具固定、非常用物資の備蓄など、自助の取組を推進**することが必要。

対策の取組状況

命を守る対策

揺れや津波などによる被害を減らすための対策

- 住宅の安全性の確保
- 地域地域での津波避難対策の実効性の確保
- 南海トラフ地震臨時情報への対応強化

時間差をおいて発生する地震(半割れ地震)

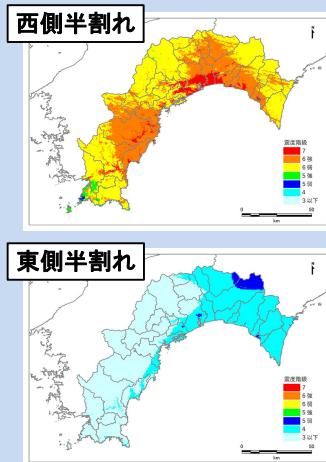
【検討目的】

南海トラフ地震臨時情報や、**後発地震発生までの時間を最大限活用して、適切な対策を取る**ことにより、被害を軽減できる可能性を示し、**防災・減災対策を促す。**

【検討結果】

	先発地震 (東側半割れ)	後発地震 (西側半割れ)
半割れ地震・津波による死者 (事前避難しない場合)		約20,000人
【防災対策による効果】 半割れ地震・津波による死者 <small>・臨時情報の活用により、浸水深30cm 到達時間30分以内の地域の住民が全 員事前避難した場合</small>	約10人	約16,000人 (▲4,000人)

【地震動】



命をつなぐ対策

地震から助かった「命をつなぐ」ための対策

- 医療救護対策、要配慮者対策の推進
- 災害関連死の防止に向けた避難環境の整備や支援・受援態勢の強化
- 孤立する可能性のある集落の備え
- 長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出

生活を立ち上げる対策

復旧・復興作業の遅れによる人口流出を防ぐための対策

- 早期の復旧・復興に向けた取組の強化

共通課題

啓発やインフラ整備、DXなどの各ステージに共通する対策

- 啓発の充実強化による**自助・共助のさらなる強化**
- 災害に強いインフラ整備の加速化
- 防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進

対策による被害の軽減

地震発生時すぐに避難しなかった場合
死者数が17,000人増加！

【現状】

死者数: **約23,000人**

津波早期避難率: 73%
住宅耐震化率: 89%
津波避難空間: 100%
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

【県・市町村の取組み】

- 県民への情報提供・広報の推進
- 県民への防災教育・訓練の充実
- 自主防災組織の活性化
- 防災人材の育成

津波避難意識の向上

△2,000人

【県・市町村の取組み】

- 建築物等の耐震化
- 室内の安全確保

建築物の耐震化

△13,000人

【県・市町村の取組み】

- 津波からの避難対策の促進
- 個別避難計画の策定促進
- 地域や施設での訓練実施
- 高台等への事前移転

さらなる取組みの充実

死者数: **約21,000人**

津波早期避難率: **100%**
住宅耐震化率: 89%
津波避難空間: 100%
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

死者数: **約8,000人**

津波早期避難率: 100%
住宅耐震化率: 100%
津波避難空間: 100%
(津波避難空間は、R6.4時点の整備状況による)

限りなく
ゼロに!!